

令和7年度 公園管理事業
遊具健全度調査業務委託

仕 様 書

令和7年8月

駒ヶ根市

令和 7 年度 公園管理事業 遊具健全度調査業務委託
仕様書

第 1 章 一般事項

(趣旨)

第 1 条 本業務は、下記の駒ヶ根市内 20 公園における遊具等の劣化及び不適切な状況等を早期に発見し対処することで、利用者の安全を確保し事故の予防を目的とする。

- | | | | | |
|------------|------------|------------|----------------------|----------|
| 1. 三和森公園 | 2. 栄町公園 | 3. アルプス公園 | 4. ふじやま公園 | 5. 飯坂公園 |
| 6. 向ヶ丘公園 | 7. 下平公園 | 8. 飯坂東公園 | 9. 北の原公園 (共楽園、語らいの森) | |
| 10. 馬見塚公園 | 11. すずらん公園 | 12. 南割公園 | 13. 駒ヶ根公園 | 14. 丸塚公園 |
| 15. 河童の池 | 16. 駅北公園 | 17. 赤須ヶ丘公園 | 18. 東伊那親水公園 | |
| 19. きらめき公園 | 20. みゆき公園 | | | |

(適用範囲)

第 2 条 本仕様書においての適用範囲は下記による。

- (1) 本仕様書は、令和 7 年度 公園管理事業 遊具健全度調査業務委託 (以下「本業務」という) に適用する。
- (2) 本仕様書の規定する事項は、特に定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
- (3) 全ての契約図書は、相互に補完するものとする。ただし契約図書間に相違がある場合の優先順位は、次の(a)から(b)の順番とする。
 - (a) 契約書
 - (b) 本仕様書

(用語の定義)

第 3 条 本仕様書において用いる用語の定義は、下記による。

- (1) 「監督職員」とは、遊具等の管理業務に携わる者で、遊具等の定期点検業務の監督を行うことを発注者が指定した者をいう。
- (2) 「受注者等」とは、当該業務契約の受注者又は契約書の規定により定めた受注者側の管理技術者をいう。
- (3) 「管理技術者」とは、業務を総合的に把握し、業務を円滑に実施する為に監督職員との連絡調整を行う者で、現場における受注者側の責任者をいう。

管理技術者は、(一社) 日本公園施設業協会が認定、登録した「公園施設製品安全管理士」または「公園施設点検管理士」、あるいは発注者が同等と認めた者とする。
- (4) 「担当技術者」とは、管理技術者の指揮により業務を実施する者で、現場における受注者側

の担当者をいう。

ここでいう担当技術者とは、(一社)日本公園施設業協会が認定、登録した「公園施設製品整備技士」または「公園施設点検技士」、「公園施設製品安全管理士」、「公園施設点検管理士」、あるいは発注者が同等と認めた者とする。

- (5) 「同等と認めた者」とは、(一社)日本公園施設業協会が認定した「公園施設製品安全管理士」、「公園施設製品整備技士」、「公園施設点検技士」、「公園施設点検管理士」、(一社)日本子ども学育協会が認定した「遊具施設診断士」、(一社)全国こども支援協議会が認定した「遊具点検士」、または前記資格と比較して同等の学歴、経歴、実務経験、講習会の受講実績などから同等の知識と技術、管理能力等があると発注者が認めた者をいう。
- (6) 「業務関係者」とは、管理技術者及び担当技術者を総称していう。
- (7) 「監督職員の承諾」とは、受注者等が監督職員に対して書面で申し出た事項について、施設管理担当者が書面をもって了解することをいう。
- (8) 「監督職員の指示」とは監督職員が受注者等に対し業務の実施上必要な事項を、書面によって示すことをいう。
- (9) 「監督職員と協議」とは、協議事項について、監督職員と受注者等とが結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- (10) 「業務検査」とは、契約書に規定する全ての業務の完了確認、または支払いの請求に関わる業務の終了の確認するために、発注者が指定した者が行う検査をいう。
- (11) 「作業」とは、本仕様書で定める遊具の定期点検業務をいう。
- (12) 「劣化」とは、物理的、化学的、生物的要因によりその物の性能が低下することをいう。
(ただし、地震、火災等の災害によるものを除く。)
- (13) 「定期点検」とは、公園施設製品安全管理士及び公園施設製品整備技士などが一定期間ごとに磨耗状況や変形ならびに経年変化などについて点検する「劣化診断」と、遊具の形状や安全領域等の規準に対する妥当性を評価する「規準診断」をいう。

(受注者の負担の範囲)

第4条 本仕様書による受注者の負担の範囲は下記による。

- (1) 点検業務の実施にあたり必要な施設の電気、ガス、水道等の使用に掛かる費用は、受注者側の負担とする。
- (2) 点検業務に必要な工具、測定機器等は受注者側の負担とする。

(点検業務報告書の様式)

第5条 本業務における点検業務報告書の様式は下記のとおりとする。

- (1) 報告書の様式は、特記仕様書に別途記載がある場合を除き(一社)日本公園施設業協会の「公園施設の定期点検に関する規準 JPFA-SP-S:2024」に記載する「定期点検総括表」「定期点検表」「写真台帳」に基づき作成すること。
- (2) 「定期点検総括表」「定期点検表」は(一社)日本公園施設業協会が公表する最新版を使用す

ること。

(関係法令の遵守)

第6条 点検業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図ること。

第2章 業務関係図書

(貸与資料)

第7条 点検対象遊具の図面、製品仕様書等の資料は貸与する。ただし、作業終了後は返還するものとする。

(業務の記録)

第8条 監督職員と協議した結果については、指定様式に記録し整理すること。

第3章 業務現場管理

(業務管理)

第9条 業務契約図書に適合する業務を完了させるために、業務管理体制を確立し品質、工程、安全、法令遵守等の業務管理を行うこと。

(管理技術者)

第10条 本仕様書による管理技術者は下記による。

- (1) 受注者は、管理技術者を発注者に届け出ること。また、管理技術者を変更した場合も同様とする。
- (2) 管理技術者は、担当技術者に作業内容及び監督職員の指示事項を伝え、その周知徹底を図ること。
- (3) 管理技術者は、担当技術者以上の経験、知識及び技能を有する者であること。

(業務条件)

第11条 本仕様書による業務条件は下記による。

- (1) 業務を行う月日及び時間等は、作業計画書により実行すること。
- (2) 業務契約図書に定められた業務月日に変更が生じた場合は、監督職員と協議の上、変更届を提出し、承諾を受けた後業務の実施にあたること。

(担当技術者)

第12条 担当技術者は、その作業等の内容に応じた必要な知識及び技能を有する者であること。

なお、「管理技術者」と「担当技術者」の職務については兼ねることができる。

第4章 業務の実施

（点検の範囲）

第13条 本仕様書による点検の範囲は下記による。

- （1） 点検業務の対象遊具は、別紙1に記載の駒ヶ根市内20公園に設置されている遊具とする。
対象20公園について規準点検、劣化点検を行う。
- （2） 遊具の点検内容は、（一社）日本公園施設業協会が規定する「定期点検総括表」「定期点検表」に基づいて実施しその結果について報告すること。
（※ 定期点検業務には、原則としてビス、ナット類の締め増し、グリス等の注油は含まない。）
（※ 防食テープ等が巻かれている場合は、点検箇所や点検方法について事前に協議する。）
（※ 遊具の使用禁止の処置として、バリケードや板囲い等を行う場合の手間や材料代は含まない。）

（点検内容）

第14条 本業務は、劣化診断、規準診断を行うものとする。各点検方法等は別表1～3のとおりとする。

- （1） 劣化診断 部品や部材（材料）の利用や、経年変化による劣化を主に診断する。
診断は材料別に金属系、木質系、樹脂系に大きく分けられ、特性に応じた点検を行い、点検結果を報告書にて報告する。
- （2） 規準診断 安全領域、開口部、絡まり・引っ掛かり、各部基準値について点検を行う。規準は国交省指針によるものとし、点検結果を報告書にて報告する。

（点検の実施）

第15条 本仕様書による点検の実施は下記による。

- （1） 点検を行う場合には、あらかじめ監督職員から使用状況、劣化及び前回の定期点検報告書、修理経歴等の状況を聴取し、点検の参考とする。
- （2） 点検業務の中で測定を行う必要がある場合は定められた測定機器または（一社）日本公園施設業協会認定の、JPFA点検を使用して行う。
- （3） 高難度系遊具や大可動系遊具の安全領域内の設置面の衝撃吸収性能の測定を行う場合は、JPFA方式またはASTM及びENの規格基準に適合した測定器を使用して行う。
- （4） 使用禁止中の遊具については点検の対象外であるが、遊具の全景写真は撮影し写真台帳に整理すること。

（安全対策）

第16条 本仕様書による安全対策は下記による。

- （1） 点検業務においては、作業中であることの掲示をして利用者の遊具利用への影響がないよう

に十分な安全対策を講ずる。

- (2) 点検の結果、使用禁止が妥当と判断される遊具については事前に監督職員と打ち合わせを行い、ロープやネット等で使用できないように処置するとともに使用禁止表示を行い利用者に事故が起きないように安全対策を実施する。

(点検業務の報告)

第17条 業務責任者は、作業の結果を記載した点検業務報告書を作成し、監督職員へ契約書に定められた期日内に報告する。

(その他)

第18条 この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書について疑義が生じたときは、双方協議のうえ、監督職員の指示に従うこと。

第19条 遊具点検の際、公園全体の危険箇所について点検を行い、見つかった場合は報告すること。

第5章 報告書

(報告書)

第20条 本業務における点検、保守の終了後、報告書及び写真台帳を提出のこと。報告様式については(一社)日本公園施設業協会の「公園施設の定期点検に関する規準 JPFA-SP-S:2024」に記載する定期点検総括表・定期点検表の様式及び写真台帳に基づいたものを提出すること。提出部数は、報告書、写真台帳とも1部とする。

なお、写真撮影項目は下記のとおりとする。

- (1) 点検対象遊具の外観写真(点検箇所は全て撮影のこと)
- (2) 消耗部の拡大写真(消耗部材の劣化診断)
- (3) 打診、貫入診断の計測写真(構造部材の劣化診断)
- (4) 各部規準診断写真(挟み込み等の可能性のある開口部の計測写真、及び突起物・引っ掛かり・絡まり等の危険箇所写真)
- (5) 保守作業状況の写真
- (6) その他、必要と思われる写真
- (7) 修繕等が望ましいと判断される遊具等についての修繕方法と概算見積書